

(証券コード 7201)

平成 25 年 6 月 3 日

株 主 各 位

横浜市神奈川区宝町2番地

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン

第 114 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 114 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席おさしつかえの節は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成 25 年 6 月 24 日（月曜日）午後 5 時 30 分までに到着又は到達するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、折り返しお送りくださるか、当社の指定するインターネットウェブサイト（<http://www.web54.net>）より議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成 25 年 6 月 25 日（火曜日）午前 10 時
(開会間際は、会場受付が大変混雑いたしますので、お早目のご来場をお願い申しあげます。
なお、受付開始は、**午前 9 時**とさせていただきます。)
2. 場 所 横浜市西区みなとみらい一丁目 1 番 1 号
パシフィコ横浜 国立横浜国際会議場（国立大ホール）
3. 目的事項
報告事項 1. 第 114 期（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第 114 期（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第 1 号議案 剰余金の処分の件
第 2 号議案 取締役全員任期満了につき 9 名選任の件
第 3 号議案 取締役に対し株価連動型インセンティブ受領権を付与する件

4. 招集にあたっての決定事項

- ・以下の事項につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>) に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。
 - ①事業報告の「会計監査人の状況」及び「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③計算書類の「個別注記表」
- ・議決権行使書とインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。インターネットで複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。また、インターネットウェブサイトより議決権をご行使くださる際には、議決権行使書用紙に印字された議決権行使コードとパスワードをご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主の方 1 名に限らせていただきます。この場合、委任状等の代理権を証明する書面が必要となりますので、会場受付にご提出ください。株主ではない代理人及び同伴の方など株主以外の方は、株主総会にご出席いただけません。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>) に掲載させていただきます。

なお、株主総会当日の質疑応答につきまして、次のとおりとさせていただきます、ご協力のほどをお願い申しあげます。

- ・ご質問を希望される方は、当日、会場内にて整理券をお配りいたしますので、午前 10 時までに予めお受取り願います。
- ・株主の皆様からの当社についてより理解を深めたいとのご要望にお応えすべく、平成 25 年 6 月 22 日に当社追浜工場イベントを行うことといたしました（株主全員の方にご案内を差しあげましたが、お申込み多数のため、ご参加いただく方は、抽選により決めさせていただきました。）。当社経営陣との懇談を通じて、忌憚のないご意見・ご質問をいただく貴重な機会といたしたく存じます。また、この場で株主の皆様から寄せられたご質問の一部は、株主総会で回答させていただきます予定です。
- ・また、当社にご質問になりたい事項につきましては、当日ご質問いただくほか、事前に書面又はインターネットでもお受けいたします。ご質問は、同封の「ご質問用紙」で下記住所に郵送又は FAX にてお送りいただくか、又はインターネットウェブサイトをご利用ください。

なお、株主の皆様に関心の高い事項につきましては、株主総会で取りあげさせていただきます予定です。

<郵 送 先> 〒 220-8686 横浜市西区高島一丁目 1 番 1 号

日産自動車株式会社 IR 部

< F A X 番 号 > 045-523-5662

<ウェブサイト> $\left[\begin{array}{l} \text{http://www.nissan-global.com/JP/IR/soukai.html} \\ \text{ユーザ名 : nissan パスワード : EV} \end{array} \right]$

- ・ご質問の順番は、まず、事前のイベントでご質問をお寄せいただいた株主様の中からといたします。その後、整理券をお受取りになった株主様から抽選によって決めさせていただきます。
- ・十分な審議を尽くした場合には、整理券をお持ちであっても質疑を打ち切らせていただくことがございます。質疑応答の時間内にお答えできなかったご質問につきましては、お帰りの際にご記入いただければ、書面にて回答させていただきます。

また、本年は、株主総会終了後に、株主懇談会を開催いたします。株主の皆様と当社経営陣との懇談の場を持たせていただき、忌憚のないご意見等を頂戴いたしたく存じますので、株主総会に引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期は中間配当として、1株につき12円50銭の配当を実施いたしました。期末配当につきましても、1株につき12円50銭の配当とさせていただきたいと存じます。

これにより、中間配当を含めました当期の配当金は、1株につき25円となります。

<期末配当に関する事項>

(1)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円50銭

総額 56,122,362,325円

(2)剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月26日

第2号議案 取締役全員任期満了につき9名選任の件

取締役全員(9名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	カルロス ゴーン (昭和29年3月9日生)	平成8年10月 ルノー入社 平成11年6月 当社取締役 平成12年6月 同取締役社長 平成15年6月 同取締役共同会長兼社長 平成20年6月 同取締役会長兼社長現在に至る (重要な兼職の状況) ルノー取締役会長兼社長兼最高経営責任者 ルノー・日産会社取締役会長兼社長 ブラジル日産自動車会社取締役会長 アライアンス・ロステック・オート社取締役会長 アフトワズ社取締役	3,110,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
2	志賀俊之 (昭和28年9月16日生)	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 同常務(執行役員) 平成17年4月 同最高執行責任者(執行役員)現在に至る 平成17年6月 同取締役現在に至る (重要な兼職の状況) 北米日産会社取締役 ルノー・日産会社取締役	92,800株
3	西川廣人 (昭和28年11月14日生)	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 同常務(執行役員) 平成17年4月 同副社長(執行役員)現在に至る 平成17年6月 同取締役現在に至る (重要な兼職の状況) ルノー取締役 日産(中国)投資有限公司取締役会長 東風汽車有限公司取締役	4,400株
4	コリン ドッジ (昭和30年9月1日生)	昭和59年12月 英国日産自動車製造会社入社 平成19年4月 当社常務(執行役員) 平成21年4月 同副社長(執行役員)現在に至る 平成21年6月 同取締役現在に至る (重要な兼職の状況) 北米日産会社取締役会長兼社長	2,400株
5	山下光彦 (昭和28年4月17日生)	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 同常務(執行役員) 平成17年4月 同副社長(執行役員)現在に至る 平成17年6月 同取締役現在に至る (重要な兼職の状況) ルノー・日産会社取締役	72,700株
6	今津英敏 (昭和24年5月15日生)	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 同常務(執行役員) 平成19年4月 同副社長(執行役員)現在に至る 平成19年6月 同取締役現在に至る (重要な兼職の状況) 愛知機械工業(株)取締役会長 ジャトコ(株)取締役会長 ルノー・日産会社取締役	55,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
7	グレッグ ケリー (昭和31年9月15日生)	昭和63年3月 北米日産会社入社 平成17年10月 同 VP (人事・組織開発担当) 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 同常務(執行役員) 現在に至る 平成24年6月 同取締役現在に至る (重要な兼職の状況) ルノー・日産会社取締役	1,000株
8	ジャン バプティステ ドウザン (昭和21年9月7日生)	昭和57年9月 ルノー入社 平成4年1月 同 SVP 平成21年6月 当社取締役現在に至る	1,000株
9	なかむら かつみ 中村 克己 (昭和28年6月23日生)	昭和53年4月 当社入社 平成20年5月 ルノー EVP 現在に至る 平成21年6月 当社取締役現在に至る (重要な兼職の状況) ルノー EVP	29,500株

- (注) 1. カルロス ゴーン氏は、ルノー取締役会長、社長及び最高経営責任者を兼務しております。当社は同社との間に、資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約を締結しております。
2. その他の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 各候補者は、現に当社の取締役であり、当社における地位及び担当は、本「招集ご通知」の17ページに記載のとおりであります。
4. ジャン バプティステ ドウザン氏は、社外取締役候補者であります。
5. ジャン バプティステ ドウザン氏を社外取締役候補者とした理由は、ルノーとの提携の効果を創出するためであります。
6. ジャン バプティステ ドウザン氏は、現に当社の社外取締役であり、その在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
7. ジャン バプティステ ドウザン氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。
8. 中村克己氏は、平成25年6月26日付で、カルソニックカンセイ(株)の取締役会長に就任する予定です。

第3号議案 取締役に対し株価連動型インセンティブ受領権を付与する件

取締役に対する報酬につきましては、平成20年6月25日開催の第109回定時株主総会において承認された、賞与額を含む確定額金銭報酬（年額29億9千万円以内（うち社外取締役3千万円以内））の支給のほか、平成22年6月23日開催の第111回定時株主総会において承認された、平成25年度末を期限とする「株価連動型インセンティブ受領権」の付与からなっております。しかしながら、当該第111回定時株主総会において承認された「株価連動型インセンティブ受領権」につきましては、平成25年度において発行は行わず終了させ、平成25年度以降につきましては、中長期的な業績連動型のインセンティブとして、上記確定額金銭報酬の支給に加え、取締役（社外取締役は除く）に対して下記の要領により、従来のを修正した「株価連動型インセンティブ受領権」を付与することにつき、承認をお願いしたいと存じます。なお、第2号議案が原案どおり承認されますと、取締役の員数は9名（うち社外取締役1名）となります。

その条件の詳細の決定につきましては、下記要領の枠内で、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

<株価連動型インセンティブ受領権の要領>

(1)権利の内容

権利行使日の前普通取引日における当社普通株式1株当たりの市場終値が下記行使価額を上回っている場合に、その差額を受領する権利

(2)年間付与総数

適用期間内の各事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）について、6万個（当社普通株式6百万株相当数）を上限とする。

(3)行使価額

当初の行使価額は、取締役会が定める条件に従って適用期間内における各事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）毎に決定される日の、(株)東京証券取引所における当社普通株式1株の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）とする。

(4)権利行使可能期間

各権利付与日から10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定めるものとする。

(5)行使条件

権利付与対象者の権利行使の条件は、取締役会が定めるものとする。

(※) 取締役が株価連動型インセンティブ受領権を実際に行使できる数は、被付与者に付与された権利の数を上限として、被付与者毎に設定される業績目標の達成度等の条

件に応じて変動します。

(6)適用期間及び権利付与日

適用期間は、平成 27 年度末までとし、権利付与日は、取締役会が定める条件に従って適用期間内における各事業年度（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）毎に決定される日とする。

<当該インセンティブを相当とする理由>

当該インセンティブは、当社の持続的な利益をもたらす成長に対する取締役の意欲を一層高めることを目的とした中長期的な業績連動型インセンティブ制度です。当該制度を効果的なもの、かつグローバル市場における他の主要多国籍企業の報酬プログラムに対し競争力を有するものとして維持するため、上記のとおり従来のものを修正し、継続するものです。

以 上

(添付書類)

1. 事業報告 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

平成24年度は、健全なバランスシートの達成、力強いキャッシュフローの創出及び前年同水準の連結当期純利益を確保することができました。一方、厳しい外部環境のために、当社本来の実力を発揮することはできませんでした。

平成24年度の事業の概況

平成24年度には、当社はグローバルで10車種の新型車を投入しました。このうち3車種は、旗艦モデルである、米国の「アルティマ」、中国の「シルフィ」及び国内の「ノート」です。加えて、国内には「NV350 キャラバン」、「NV350 キャラバン ワイドボディ」及び「NT450 アトラス」、米国には「パسفアインダー」、中国には「インフィニティ M ロングホイールベース」、「ヴェヌーシア D50」及び「ヴェヌーシア R50」を投入しました。

さらに、「アラウンドビューモニター」の画像処理技術を用いた安全技術及び次世代エクストロニック CVT など、15件の新技術を商品化しました。

「日産リーフ」は、平成22年12月発売以来の累計販売台数が、平成24年度末で、グローバルで5万8千台以上となり、最も販売台数の多い電気自動車です。平成24年11月には、航続距離を伸ばし、内外装を充実させながらお求めやすい価格設定とした、「日産リーフ」のマイナーチェンジ車を発売しました。当社は、日本に加えて、米国及び英国でも「日産リーフ」の現地生産を開始しています。また、電気自動車の普及拡大のために必要となる、充電インフラの整備についても、引き続き精力的に取り組んでいます。

プレミアム・ブランドであるインフィニティは、市場を拡大し、平成24年度にはチリ、ドミニカ共和国、南アフリカ及びオーストラリアでの販売を開始しました。平成27年に生産を開始するプレミアム・コンパクト・カー及び平成25年に市場投入する「インフィニティ Q50」など、商品ラインアップも拡充します。

当社は、平成24年度も、ブラジル、メキシコ、インド及びインドネシアといった成長市場における生産能力拡大に向けた投資を継続しました。これは、重要市場における拡販及び市場占有率（シェア）の増大につながるものです。

また、自動車業界で最も成功したアライアンスであるルノーとの関係は、当社及びルノーの双方に確かな価値をもたらしています。ルノーが既に戦略的な資本参加を行っている、ロシア最大の自動車メーカーであるアフトワズに対して、当社も平成24年度に資本参加を行い、同社はアライアンスの一員となりました。アライアンス全体で、成長著しいロシア市場における40%以上のシェア獲得を目指します。また、平成26年からクロスオーバーの「ローグ」を韓国のルノー・サムスン社で生産することを決定しました。

平成24年度の販売状況

平成24年度のグローバル全体需要は、前年比4.8%増の7,933万台、当社のグローバル販売台数は、前年比1.4%増の491万4千台となりました。

国内の全体需要は、前年比9.6%増の521万台となりました。当社の国内販売台数は、軽自動車の供給問題などにより、前年比1.3%減の64万7千台、シェアは、前年比1.4ポイント減の12.4%となりました。平成24年9月に投入した新型「ノート」は好評を博しており、「2013年次RJCカーオブザイヤー」に選ばれました。

中国の全体需要は前年比6.1%増の1,821万台となりました。一方、当社の中国販売台数は、日中関係悪化の影響を受け、前年比5.3%減の118万2千台となり、シェアは、前年比0.8ポイント減の6.5%にとどまりました。

米国の全体需要は前年比11.6%増の1,471万台となりました。当社は、戦略車である「アルティマ」、「セントラ」及び「パスファインダー」を投入しましたが、供給上の問題により、販売が計画を下回り、当社の米国販売台数は、前年比5.4%増の113万8千台にとどまりました。メキシコでは、販売台数が前年比5.4%増の24万8千台、シェアは、前年比0.5ポイント減の24.8%となりました。

ロシアを含む欧州の全体需要は、前年比6.4%減の1,718万台となりました。当社の欧州販売台数は、長引く債務危機に加え、価格競争の激化などにより、前年比7.5%減の66万台となりましたが、シェアは、前年並みの3.9%を維持しました。

アジア、オセアニア、アフリカ及び中南米を含むその他の市場における当社の販売台数は、前年比16.3%増の95万9千台となりました。タイでは、前年比80.4%増の13万8千台、インドネシアでは、前年比12.2%増の6万8千台、ブラジルでは18.4%増の9万6千台となりました。

平成24年度の業績

平成24年度の当社の連結売上高は、前年比2.3%増の9兆6,296億円となりました。連結営業利益は5,235億円、連結売上高営業利益率は5.4%となりました。また、連結当期純利益は3,424億円、連結売上高当期純利益率は3.6%となりました。

自動車事業のフリーキャッシュフローは、2,486億円のプラスとなりました。この結果、平成24年度末の、自動車事業における手元資金から負債額を差し引いた額（ネットキャッシュ）は、9,159億円となりました。

本年の定時株主総会では、1株につき12円50銭の期末配当金を提案する予定ですが、これにより、平成24年度通期の配当金は、当初の予定どおり、1株につき25円となります。

(2) 設備投資等の状況

設備投資につきましては、新商品、安全・環境対応に向けた新技術の研究開発及び効率的な生産体制の確立などを中心に実施した結果、投資総額は5,245億円となりました。

(3) 資金調達の状況

資金調達につきましては、グローバルでの手元流動性の確保及び調達手段の多様化を最優先の課題として取り組みました。

自動車部門では、手元流動性の確保及び安定的な資金調達の両立を図り、コマーシャル・ペーパーの発行及び短期借入金並びに長期借入金の実行を行いました。

販売金融部門では、事業拡大に伴って増加する資金需要への対応及び手元流動性の確保のために、オートローン及びリース債権の流動化、社債の発行及び長期借入金の実行を行いました。

(4) 対処すべき課題

「日産パワー 88」期間中の6年間で、平均、6週間に1車種、新型車を投入する計画です。平成25年度には、国内では、軽自動車「デイズ」、「デイズ ルークス」及び新型軽商用車、中国では、「ティアナ」のロングホイールベース、米国では、「インフィニティ Q50」及び「ローク」、欧州では、「キャシュカイ」、インドでは、新型SUV及びダットサン・モデルの第一弾の投入を計画しています。

平成28年度末までに製品化する90件の新技術のうち、平成25年度には、FF（前輪駆動）ハイブリッドなどの20件を投入する予定です。また、ネットワークに接続したコネクテッド・カー及び自動運転車の研究を進めるため、平成25年2月に、日産総合研究所シリコンバレーオフィス（米国）を開設しました。

平成25年12月26日に、当社は創立80周年の節目を迎えます。

様々な課題はあるものの、当社は、確かな前進を続けています。当社は、全てのステークホルダーの皆様のご期待にお応えする戦略、経営体制、製品及び技術をもとに、「日産パワー 88」に掲げた目標の達成に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別	第111期 (平成21年度)	第112期 (平成22年度)	第113期 (平成23年度)	第114期 (平成24年度)
売上高	7兆5,173億円	8兆7,731億円	9兆4,090億円	9兆6,296億円
当期純利益	424億円	3,192億円	3,414億円	3,424億円
1株当たり当期純利益	10円40銭	76円44銭	81円67銭	81円70銭
総資産	10兆2,148億円	10兆7,367億円	11兆721億円	12兆8,052億円
純資産	3兆151億円	3兆2,738億円	3兆4,500億円	4兆740億円
1株当たり純資産	663円90銭	703円16銭	750円77銭	890円73銭

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。なお、発行済株式数は、主として、ルノーが所有する当社株式のうち、当社持分相当を自己株式として調整しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 %	主要な事業内容
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県	41,456 百万円	40.7	自動車部品製造、販売
ジャトコ(株)	静岡県	29,935 百万円	75.0	同上
(株)日産フィナンシャル サービス	千葉県	16,388 百万円	100.0	割賦販売斡旋業及び自動車の賃貸業
愛知機械工業(株)	愛知県	8,518 百万円	100.0	自動車部品製造、販売
日産車体(株)	神奈川県	7,905 百万円	43.1	自動車及び部品製造、販売
日産グループ ファイナンス(株)	同上	90 百万円	(100.0)	金融業
日産工機(株)	同上	2,020 百万円	97.7	自動車部品製造、販売
オートモーティブ エナジーサプライ(株)	同上	2,345 百万円	51.0	自動車部品の開発、製造、販売
日産ネットワーク ホールディングス(株)	同上	90 百万円	(100.0)	国内販売ネットワークの事業管理並びに不動産の所有・賃貸借及び管理受託
神奈川日産自動車(株)	同上	90 百万円	(100.0)	自動車及び部品販売
日産自動車販売(株)	東京都	480 百万円	100.0	同上
北米日産会社	米国	1,792 百万米ドル	100.0	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造、販売
米国日産販売金融会社	同上	500 百万米ドル	(100.0)	米国における日産車に関するの小売金融及び卸売金融
カナダ日産自動車会社	カナダ	71 百万加ドル	(100.0)	自動車及び部品販売並びにカナダにおける日産車に関するの小売金融
メキシコ日産自動車会社	メキシコ	17,049 百万メキシコペソ	(100.0)	自動車及び部品製造、販売
英国日産自動車製造会社	英国	250 百万ポンド	(100.0)	同上並びに欧州における車両開発・技術調査・車両評価及び認証業務
英国日産自動車会社	同上	136 百万ポンド	(100.0)	自動車及び部品販売

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 %	主要な事業内容
欧州日産自動車会社	フランス	1,626 百万ユーロ	100.0	欧州内子会社の持株会社及び欧州の業務支援
日産インターナショナル社	スイス	37 百万ユーロ	(100.0)	欧州地域における生産・販売等の統括
日産モトール・イベリカ会社	スペイン	726 百万ユーロ	(99.8)	自動車及び部品製造、販売
豪州日産自動車会社	オーストラリア	290 百万豪ドル	(100.0)	自動車及び部品販売
タイ日産自動車会社	タイ	1,944 百万タイバーツ	75.0	自動車及び部品製造、販売
ロシア日産自動車製造会社	ロシア	5,300 百万ロシアルーブル	(100.0)	自動車製造、販売
日産エジプトモーター	エジプト	399 百万エジプトポンド	(100.0)	自動車及び部品製造、販売
日産サウスアフリカ会社	南アフリカ	3 百万南アフリカランド	(100.0)	同上
ブラジル日産自動車会社	ブラジル	415 百万ブラジルリアル	100.0	同上
インド日産自動車	インド	10,300 百万ルピー	(100.0)	同上
ルノー日産オートモティブインド社	同上	40,017 百万ルピー	70.0	同上
日産（中国）投資有限公司	中国	8,476 百万人民元	100.0	中国事業の統括及び自動車販売
インドネシア日産自動車会社	インドネシア	124,600 百万インドネシアルピア	75.0	自動車及び部品製造、販売

(注) 1. () は、子会社による所有を含む出資比率であります。

2. 日産フォークリフト㈱につきましては、フォークリフト事業の競争力を図るために行った他社との事業統合に伴い、当社の同社への出資がなくなったため、重要な子会社から削除しました。
3. インドネシア日産自動車会社につきましては、事業の重要性が高くなったため、重要な子会社に追加しました。
4. 当社は、ルノーと資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約を締結しております。
5. 当社は、ルノー及びダイムラー AG との間で、資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約を締結しております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車及びマリン並びにそれぞれの部品の製造・販売を主要な事業内容とし、さらに、上記事業における販売活動を支援するための販売金融サービスを行っております。

(8) 主要な営業所及び工場

①当社

本店 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

名称	所在地	名称	所在地
本社事務所	神奈川県	いわき工場	福島県
横浜工場	同上	座間事業所	神奈川県
追浜工場・総合研究所・追浜専用埠頭	同上	テクニカルセンター	同上
栃木工場	栃木県	北海道陸別試験場	北海道
菊田専用埠頭	福岡県	相模原部品センター	神奈川県
		本牧専用埠頭	同上

②当社グループの概要につきましては、前記の「(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(9) 従業員の状況

従業員数 (名)	前期末比増減数 (名)
160,530 (36,449)	3,165 (増)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は () 内に、年間の平均人員を外数で表示しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額 (億円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,479
三井住友信託銀行(株)	2,626
(株)三井住友銀行	1,904
(株)三菱東京UFJ銀行	1,787
三菱UFJ信託銀行(株)	1,052
(株)日本政策投資銀行	1,045

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 6,000,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 4,520,715,112 株

(3) 株主数 260,826 名 (前期末比 4,342 名減)

(4) 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ルノー エスエイ	1,962,037	43.7
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバー ワン	141,710	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	122,411	2.7
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	121,241	2.7
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	79,464	1.8
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ビー リミテッド	77,889	1.7
日本生命保険相互会社	65,888	1.5
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS	62,128	1.4
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	61,079	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	59,775	1.3

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式の数 (30,926 千株) を控除して算出しております。

2. 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバー ワン名義となっておりますが、このうち 140,142 千株をタイムラー AG の完全子会社であるタイムスペイン S.L. が実質的に所有しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役会長 兼社長	カルロス ゴーン	ルノー取締役会長兼社長兼最高経営責任者、ルノー・日産会社取締役会長兼社長、ブラジル日産自動車会社取締役会長、アライアンス・ロステック・オート社取締役会長、アフトワズ社取締役
※取締役	志賀 俊之	渉外、知的資産管理、デザイン、コーポレート ガバナンス、グローバル インターナル オーディット、TCSX（トータル カスタマー サティスファクション ファンクション） 北米日産会社取締役、ルノー・日産会社取締役
※取締役	西川 廣人	地域：日本・アジア、購買、ソーシング ステアリング コミッティ ルノー取締役、日産（中国）投資有限公司取締役会長、東風汽車有限公司取締役
取締役	コリン ドッジ	地域：アメリカズ（北中南米） 北米日産会社取締役会長兼社長
取締役	山下 光彦	研究・開発 ルノー・日産会社取締役
取締役	今津 英敏	生産、SCM（サプライチェーンマネジメント） 愛知機械工業(株)取締役会長、ジャトコ(株)取締役会長、ルノー・日産会社取締役
※取締役 #	グレッグ ケリー	CEO オフィス、アライアンス CEO オフィス、グローバル人事、CFT コーディネーション、法務室、組織開発部、秘書室、V-up 推進・改善支援チーム、HQ ファシリティマネジメント部 ルノー・日産会社取締役
取締役	ジャン バプティステ ドウザン	
取締役	中村 克己	ルノー EVP
監査役(常勤)	青木 征彦	
監査役(常勤)	中村 利之	
監査役(常勤)	名倉 三喜男	
# 監査役	安藤 重寿	

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 取締役ジャン バプティステ ドウザン氏は、社外取締役であります。
3. 監査役中村利之、名倉三喜男及び安藤重寿の3氏は、社外監査役であります。
4. 社外監査役中村利之及び安藤重寿の両氏は、佛東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. # 印は、平成24年6月26日開催の第113回定時株主総会において、新たに選任された取締役及び監査役であります。

6. 当事業年度中の退任取締役及び退任監査役は、以下のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当	退任年月日
取締役	カルロス タバレス		平成 24 年 6 月 26 日 (辞任)
監査役	大戸 武元		平成 24 年 6 月 26 日 (任期満了)

7. 平成 25 年 4 月 1 日付で、取締役の担当の一部が変更となりました。変更後の役員体制は、以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
※取締役会長 兼社長	カルロス ゴーン	
※取締役	志賀 俊之	渉外、知的資産管理、デザイン、コーポレート ガバナンス、ゼロエミッションビークル企画・戦略、グローバルバッテリービジネスユニット
※取締役	西川 廣人	地域：アジア（日本・中国・アセアン・オセアニア、他アジア地域）、購買、TCSX（トータル カスタマー サティスファクション ファンクション）、ソーシング ステアリング コミッティ、TdC（トータル デリバリー コスト）競争力強化推進
取締役	コリン ドッジ	地域：アメリカズ（北中南米）
取締役	山下 光彦	研究・開発
取締役	今津 英敏	生産、SCM（サプライチェーンマネジメント）
※取締役	グレッグ ケリー	CEO オフィス、アライアンス CEO オフィス、グローバル人事、CFT コーディネーション、法務室、組織開発部、秘書室、V-up 推進・改善支援チーム、HQ ファシリティマネジメント部、グローバル インターナル オーディット
取締役	ジャン バプティステ ドウザン	
取締役	中村 克己	
監査役(常勤)	青木 征彦	
監査役(常勤)	中村 利之	
監査役(常勤)	名倉 三喜男	
監査役	安藤 重寿	

⑧※印は、代表取締役であります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 10 名 ……………1,749 百万円

(うち社外取締役 1 名 3 百万円)

監査役 5 名 ……………96 百万円

(うち社外監査役 4 名 68 百万円)

(注) 上記のほか、取締役 5 名に対し、株価連動型インセンティブ受領権 79 万株相当数を付与しました。なお、平成 25 年 3 月 31 日時点における株価を用いて算定した公正価値額は、121.3 円/株であり、その総額は 96 百万円となります。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

	主な活動状況
取締役 ジャン バプティステ ドゥザン	取締役会への出席率は 83%であり、必要に応じて発言しております。
監査役 中村 利之	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。
名倉 三喜男	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。
安藤 重寿	監査役就任後の全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。

なお、上記 4 氏は、当社と会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金 500 万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

2. 連結貸借対照表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	690,817
受取手形及び売掛金	712,165
販売金融債権	4,161,925
有価証券	107,651
商品及び製品	711,402
仕掛品	104,259
原材料及び貯蔵品	309,460
繰延税金資産	244,133
その他	608,588
貸倒引当金	△ 53,296
流動資産合計	7,597,104
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	641,915
機械装置及び運搬具 (純額)	2,326,711
土地	644,656
建設仮勘定	313,243
その他 (純額)	436,088
有形固定資産合計	4,362,613
無形固定資産	121,698
投資その他の資産	
投資有価証券	448,862
長期貸付金	13,111
繰延税金資産	103,200
その他	161,296
貸倒引当金	△ 2,714
投資その他の資産合計	723,755
固定資産合計	5,208,066
資産合計	12,805,170

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,336,234
短期借入金	519,180
1年内返済予定の長期借入金	779,881
コマーシャル・ペーパー	219,453
1年内償還予定の社債	181,336
リース債務	32,678
未払費用	659,970
繰延税金負債	116
製品保証引当金	87,424
その他	743,973
流動負債合計	4,560,245
固定負債	
社債	678,585
長期借入金	2,352,450
リース債務	22,795
繰延税金負債	555,249
製品保証引当金	93,519
退職給付引当金	164,503
役員退職慰労引当金	395
その他	303,436
固定負債合計	4,170,932
負債合計	8,731,177
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	605,814
資本剰余金	804,470
利益剰余金	3,254,206
自己株式	△ 149,549
株主資本合計	4,514,941
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	20,897
繰延ヘッジ損益	△ 8,578
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△ 13,945
為替換算調整勘定	△ 780,013
その他の包括利益累計額合計	△ 781,639
新株子約権	2,415
少数株主持分	338,276
純資産合計	4,073,993
負債純資産合計	12,805,170

3. 連結損益計算書 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	9,629,574
売上原価	8,022,658
売上総利益	1,606,916
販売費及び一般管理費	1,083,372
営業利益	523,544
営業外収益	
受取利息	14,866
受取配当金	4,846
持分法による投資利益	11,643
為替差益	19,388
雑収入	15,279
営業外収益合計	66,022
営業外費用	
支払利息	27,471
退職給付会計基準変更時差異の処理額	9,947
デリバティブ損失	6,360
雑支出	16,468
営業外費用合計	60,246
経常利益	529,320

科目	金額
特別利益	
固定資産売却益	10,998
投資有価証券売却益	1,597
負ののれん発生益	110
受取保険金	1,082
事業譲渡益	8,070
その他	1,753
特別利益合計	23,610
特別損失	
固定資産売却損	1,597
固定資産廃棄損	8,247
減損損失	12,352
その他	14,020
特別損失合計	36,216
税金等調整前当期純利益	516,714
法人税、住民税及び事業税	105,659
法人税等調整額	40,692
法人税等合計	146,351
少数株主損益調整前当期純利益	370,363
少数株主利益	27,917
当期純利益	342,446

4. 貸借対照表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	130,320
売掛金	250,344
製品	48,361
仕掛品	23,463
原材料及び貯蔵品	60,994
前渡金	22,126
前払費用	19,718
繰延税金資産	120,018
関係会社短期貸付金	633,753
未収入金	92,870
その他	3,786
貸倒引当金	△ 12,636
流動資産合計	1,393,122
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	225,577
構築物（純額）	33,501
機械及び装置（純額）	169,579
車両運搬具（純額）	24,675
工具、器具及び備品（純額）	84,107
土地	134,512
建設仮勘定	34,816
有形固定資産合計	706,771
無形固定資産	
特許権	264
借地権	165
商標権	146
ソフトウェア	19,771
施設利用権	75
その他	7,797
無形固定資産合計	28,220
投資その他の資産	
投資有価証券	107,022
関係会社株式	1,501,928
従業員に対する長期貸付金	0
関係会社長期貸付金	299,161
長期前払費用	13,608
その他	10,888
貸倒引当金	△ 314
投資その他の資産合計	1,932,295
固定資産合計	2,667,286
資産合計	4,060,408

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形	218
買掛金	488,576
短期借入金	203,820
1年内返済予定の長期借入金	140,250
1年内償還予定の社債	100,000
リース債務	18,878
未払金	14,154
未払費用	250,375
未払法人税等	19,894
前受金	93,018
預り金	27,137
従業員預り金	54,692
前受収益	450
製品保証引当金	21,155
その他	34
流動負債合計	1,432,655
固定負債	
社債	239,998
長期借入金	421,000
関係会社長期借入金	10,063
リース債務	23,882
繰延税金負債	59,622
製品保証引当金	36,934
退職給付引当金	35,130
資産除去債務	940
長期預り金	166
その他	9,662
固定負債合計	837,400
負債合計	2,270,055
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	605,813
資本剰余金	
資本準備金	804,470
資本剰余金合計	804,470
利益剰余金	
利益準備金	53,838
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	64,820
特別償却積立金	143
繰越利益剰余金	271,497
利益剰余金合計	390,300
自己株式	△ 31,402
株主資本合計	1,769,181
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	18,761
繰延ヘッジ損益	△ 5
評価・換算差額等合計	18,756
新株予約権	2,415
純資産合計	1,790,353
負債純資産合計	4,060,408

5. 損益計算書 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	3,526,252
売上原価	3,188,588
売上総利益	337,663
販売費及び一般管理費	252,302
営業利益	85,360
営業外収益	
受取利息	6,659
受取配当金	20,496
受取貸貸料	1,078
受取保証料	10,102
為替差益	13,450
雑収入	5,739
営業外収益合計	57,526
営業外費用	
支払利息	9,539
社債利息	5,151
コマースナル・ペーパー利息	63
リース負債利息	1,166
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,054
貸倒引当金繰入額	3,945
雑支出	3,440
営業外費用合計	31,360
経常利益	111,526

科目	金額
特別利益	
固定資産売却益	6,689
関係会社株式売却益	18
投資有価証券売却益	867
その他	35
特別利益合計	7,611
特別損失	
固定資産売却損	115
固定資産廃棄損	4,165
減損損失	454
和解金	1,352
その他	559
特別損失合計	6,646
税引前当期純利益	112,490
法人税、住民税及び事業税	18,553
法人税等調整額	19,089
法人税等合計	37,642
当期純利益	74,847

6. 株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
当期首残高	605,813
当期末残高	605,813
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	804,470
当期末残高	804,470
資本剰余金合計	
当期首残高	804,470
当期末残高	804,470
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	53,838
当期末残高	53,838
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	
当期首残高	69,224
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の積立	3,649
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 8,053
当期変動額合計	△ 4,403
当期末残高	64,820
特別償却積立金	
当期首残高	263
当期変動額	
特別償却積立金の取崩	△ 119
当期変動額合計	△ 119
当期末残高	143
繰越利益剰余金	
当期首残高	293,146
当期変動額	
剰余金の配当	△ 101,020
買換資産圧縮積立金の積立	△ 3,649
買換資産圧縮積立金の取崩	8,053
特別償却積立金の取崩	119
当期純利益	74,847
当期変動額合計	△ 21,648
当期末残高	271,497
利益剰余金合計	
当期首残高	416,472
当期変動額	
剰余金の配当	△ 101,020
当期純利益	74,847
当期変動額合計	△ 26,172
当期末残高	390,300

科目	金額
自己株式	
当期首残高	△ 31,396
当期変動額	
自己株式の取得	△ 6
当期変動額合計	△ 6
当期末残高	△ 31,402
株主資本合計	
当期首残高	1,795,360
当期変動額	
剰余金の配当	△ 101,020
当期純利益	74,847
自己株式の取得	△ 6
当期変動額合計	△ 26,178
当期末残高	1,769,181
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	17,346
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,414
当期変動額合計	1,414
当期末残高	18,761
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	552
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 557
当期変動額合計	△ 557
当期末残高	△ 5
評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,899
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	856
当期変動額合計	856
当期末残高	18,756
新株予約権	
当期首残高	2,415
当期末残高	2,415
純資産合計	
当期首残高	1,815,674
当期変動額	
剰余金の配当	△ 101,020
当期純利益	74,847
自己株式の取得	△ 6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	856
当期変動額合計	△ 25,321
当期末残高	1,790,353

7. 連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 8 日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田建司 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 室橋陽二 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤功樹 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀谷浩志 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

8. 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 8 日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田建司 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 室橋陽二 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤功樹 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀谷浩志 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 114 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

9. 監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 114 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社並びに主要な事業所及び工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告にかかる内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の整備、評価及び監査の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二

取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三

内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、重要な欠陥は発見されていない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 25 年 5 月 14 日

日産自動車株式会社 監査役会

常勤監査役

青木征彦 ㊟

常勤監査役（社外監査役）

中村利之 ㊟

常勤監査役（社外監査役）

名倉三喜男 ㊟

監査役（社外監査役）

安藤重寿 ㊟

以 上

<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

株主総会会場ご案内図

会 場 横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号

パシフィコ横浜 国立横浜国際会議場（国立大ホール）

最寄駅 みなとみらい線 みなとみらい駅

（クイーンズスクエア横浜連絡口から徒歩約8分）

なお、JR 桜木町駅からお越しになれますが、徒歩で20分程かかります。

駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

会場付近略図

